

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	4,160,582	4,475,726	18,616,239
経常利益 (千円)	850,166	1,081,724	4,179,401
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	585,042	757,594	2,935,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	776,542	557,070	2,687,267
純資産額 (千円)	13,155,386	14,163,143	15,065,854
総資産額 (千円)	15,929,355	17,916,607	18,252,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.48	55.01	213.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	79.1	82.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）における日本経済は、英国のEU離脱問題や米中の動きを背景に株式や為替相場の不安定な動きから先行きに不透明感があったものの、堅調な企業業績やインバウンド需要もあり堅調に推移しました。また、当社を取り巻く環境も同様に堅調に推移しております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、個人消費が依然底堅くドイツ、フランス、イタリア等全地域において縮小傾向は見受けられませんでした。

北米市場は、若者の二輪車離れから二輪新車販売は依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、堅調な個人消費に支えられ251cc以上の二輪新車販売も堅調であり、ヘルメット市場もシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向が継続しております。

アジア市場は、中国の富裕層を中心に高級ヘルメット市場が堅調に推移しました。また、中国以外のアジア諸国も小規模ながらも順調に拡大しております。

また、このような市場状況に加え当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・販売およびお客様の安全をサポートするサービスが成功裏に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた販売数量は、依然好調な受注に生産が追付かない状況が継続しており前年同期比3%増加となりました。

欧州市場は、主力モデルのNEOTECH2およびGT-Air2が好調であり販売数量は前年同期比7%増加となりました。北米市場は、2代理店から1代理店に替えることにより効率化と販売増を目指します。もう1社の代理店在庫は継続代理店が引き取りを行ったため同代理店において在庫調整が発生し販売数量は前年同期比45%減少となりました。日本市場は、タイト感が継続する中で販売数量は前年同期比35%増加となりました。アジア市場全体の販売数量は上述の通り高級市場が拡大する中で前年同期比46%増加となりました。特に中国市場はヘルメット規格変更に伴う市場での混乱も収束し前年度後半以降好調が続いており前年同期比230%増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,475,726千円と、前年同期比315,144千円（7.6%）の増収、為替も想定比若干の円安で推移したこと、子会社販売も好調なことにより営業利益は1,067,690千円と、前年同期比204,072千円（23.6%）の増益となりました。経常利益は1,081,724千円と前年同期比231,557千円（27.2%）の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は1,081,754千円と前年同期比231,414千円（27.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は757,594千円と前年同期比172,552千円（29.5%）の増益となりました。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ335,507千円減少し、17,916,607千円となりました。主な要因は、配当金等の支払いで現金及び預金が351,001千円、売上債権が523,233千円減少したこと、棚卸資産が587,787千円、使用権資産が214,756千円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ567,203千円増加し、3,753,464千円となりました。主な要因は、未払法人税等が202,749千円減少、買掛金が708,934千円、リース債務が212,237千円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ902,711千円減少し、14,163,143千円となりました。主な要因は、利益剰余金が702,187千円減少、為替換算調整勘定が209,243円減少したことです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,054千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,700	137,667	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	同上
発行済株式総数	13,772,400	-	-
総株主の議決権	-	137,667	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区台東一丁目31番7号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,018,639	8,667,637
受取手形及び売掛金	2,233,168	1,709,934
商品及び製品	1,227,427	1,621,977
仕掛品	661,877	561,981
原材料及び貯蔵品	703,465	996,599
為替予約	19,524	-
その他	820,832	596,249
貸倒引当金	5,726	5,537
流動資産合計	14,679,209	14,148,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,166,936	3,175,166
減価償却累計額	2,145,319	2,164,817
建物及び構築物(純額)	1,021,617	1,010,348
機械装置及び運搬具	3,355,870	3,369,128
減価償却累計額	2,082,628	2,164,646
機械装置及び運搬具(純額)	1,273,241	1,204,481
工具、器具及び備品	4,537,736	4,570,638
減価償却累計額	4,235,723	4,279,710
工具、器具及び備品(純額)	302,013	290,928
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	74,824	166,874
使用権資産	-	214,756
有形固定資産合計	2,883,240	3,098,933
無形固定資産	65,696	64,328
投資その他の資産		
繰延税金資産	413,605	392,941
その他	210,363	211,561
投資その他の資産合計	623,969	604,503
固定資産合計	3,572,905	3,767,765
資産合計	18,252,115	17,916,607



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,905	1,204,840
未払金	307,291	265,735
未払法人税等	650,191	447,442
賞与引当金	223,200	91,600
その他	563,518	643,443
流動負債合計	2,240,108	2,653,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	151,743	122,083
退職給付に係る負債	753,103	756,996
資産除去債務	41,306	41,325
その他	-	179,997
固定負債合計	946,152	1,100,402
負債合計	3,186,260	3,753,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	13,981,413	13,279,225
自己株式	1,983	1,983
株主資本合計	15,765,829	15,063,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	511,702	720,946
退職給付に係る調整累計額	188,272	179,553
その他の包括利益累計額合計	699,975	900,499
純資産合計	15,065,854	14,163,143
負債純資産合計	18,252,115	17,916,607

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
売上高	4,160,582	4,475,726
売上原価	2,518,447	2,603,073
売上総利益	1,642,134	1,872,652
販売費及び一般管理費	778,516	804,962
営業利益	863,618	1,067,690
営業外収益		
受取利息	162	149
為替差益	-	14,898
受取保険金	260	100
補助金収入	200	200
その他	1,590	901
営業外収益合計	2,213	16,250
営業外費用		
支払利息	-	1,025
為替差損	15,579	-
債権売却損	9	-
その他	75	1,190
営業外費用合計	15,665	2,215
経常利益	850,166	1,081,724
特別利益		
固定資産売却益	173	29
特別利益合計	173	29
税金等調整前四半期純利益	850,340	1,081,754
法人税、住民税及び事業税	202,795	307,267
法人税等調整額	62,502	16,893
法人税等合計	265,298	324,160
四半期純利益	585,042	757,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,042	757,594

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	585,042	757,594
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	185,473	209,243
退職給付に係る調整額	6,026	8,719
その他の包括利益合計	191,499	200,523
四半期包括利益	776,542	557,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,542	557,070

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、使用権資産が214,756千円、流動負債のその他が32,240千円、固定負債のその他が179,997千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	172,255千円	175,942千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,280,760	利益剰余金	93.0	2018年9月30日	2018年12月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,459,782	利益剰余金	106.0	2019年9月30日	2019年12月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	42円48銭	55円01銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	585,042	757,594
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	585,042	757,594
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	13,771	13,771

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 子会社の吸収合併 )

当社は、2020年 1 月17日開催の取締役会において、2020年 3 月 2 日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社太陽 ( 以下、「太陽」といいます。 ) を吸収合併することを決議し、同日付で同社と合併契約を締結いたしました。

1 . 合併の目的

当社が2019年12月20日開催の株主総会決議に基づき2020年 1 月 6 日に完全子会社化した太陽は、資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としており、実質的に事業を行っていないことから、この度、当社を存続会社として太陽を吸収合併し、それに伴って、当社が太陽の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

2 . 合併の要旨

( 1 ) 合併の日程

合併決議取締役会 2020年 1 月17日  
合併契約締結日 2020年 1 月17日  
合併期日 ( 効力発生日 ) 2020年 3 月 2 日 ( 予定 )

( 注 ) 本合併は、当社においては会社法第796条第 2 項に規定する簡易合併に該当し、太陽においては会社法第784条第 1 項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会を開催いたしません。

( 2 ) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、太陽は解散いたします。

( 3 ) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

( 4 ) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

( 5 ) 本合併の当事者会社の概要

	吸収合併消滅会社
名称	株式会社太陽
所在地	東京都港区南青山四丁目5番21号
代表者の役職・氏名	代表取締役 木本隆雄
事業内容	有価証券の売買
資本金	1,321,216円 (2020年1月6日現在)
設立年月日	2015年12月1日
発行済株式数	53,636株 (2020年1月6日現在)
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社 S H O E I 100% (2020年1月6日現在)

( 6 ) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日における太陽の一切の資産及び負債を承継いたします。

なお、太陽の2020年1月6日現在の財政状態は次の通りです。

資産合計 1,617,285千円 (うち、自己株式 1,292,900千円)

負債合計 52千円

純資産合計 1,617,232千円

( 7 ) 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、及び決算期の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。